



## 神の正義なき「法の支配」では、国際秩序は作れない

21日、G7 広島サミットが閉幕し、首脳声明が発出されました。幸福実現党政調会の見解は、以下の通りです。

### OG7によるウクライナ支援の継続で「戦争のさらなる長期化」が必至に

- ・ ロシアーウクライナ戦争の最中、ゼレンスキー大統領は電撃的に訪日してサミットに出席し、ウクライナへの支援の継続と強化を訴えました。それに対し、G7 は「ウクライナに外交、財政、人道、軍事支援を必要な限り提供する」ことで一致しました。
- ・ 首脳声明では、NATO の東方不拡大の約束を反故にされたロシアの立場を考慮せず、ウクライナ支援を表明すると共に、ロシアを侵略国家と断罪しています。このように、戦争当事国の一方に肩入れする限り、戦争は一向に終わることはありません。G7 の外交姿勢がロシアと中国の接近を促し、「国際協調」はおろか、世界の「分断」を招いているのです。そもそも、米国がデフォルト危機に陥っていることをはじめ、各国の財政状況を見ても、ウクライナ支援を行うことは“持続可能”ではありません。
- ・ 広島が平和の地であるならば、本来、今回のサミットでは、ウクライナに対し過度に肩入れする外交方針を改めるべきであり、また、紛争をいかに一刻も早く停戦に向かわせるかについて議論すべきだったのではないのでしょうか。

### ○「核使用の危機」を乗り越えるために

- ・ 19日には、サミットでは初となる核軍縮に特化した文書として、「広島ビジョン」が発出されました。「核兵器のない世界」を「究極の目標」と位置付けつつ、中国などが核戦力を増強していることを念頭において、現実性にも配慮した内容となっています。
- ・ しかし、被爆国・日本に対して、中国や北朝鮮が核兵器で威嚇しているという現実を直視すべきであり、今求められるのは、「核兵器のない世界」に向けた「核軍縮」ではなく、「核兵器を使わせない世界」に向けた議論です。広島・長崎の惨劇を防ぐには、核不拡散や核兵器の透明性を高めることを各国に呼びかけるだけでは不十分であり、核抑止力強化は避けて通ることはできません。
- ・ 今後、日本として自由・民主・信仰の価値観を共有する核保有国との連携を強化するとともに、独自の核装備の可能性を念頭におきながら、核の抑止体制のあり方を、国際社会に提起していくべきです。

## **○唯物論・無神論国家である中国を抑止するために**

- ・ 今回のサミットでは、覇権拡大を進める中国を抑止するとの方向が示されたものの、サミット直前にフランス・マクロン大統領が「G7 を“反中 G7”にすべきではない」と述べるなど、対中抑止について各国で足並みが揃っていないことは明らかです。
- ・ 秒読み段階となっている中国による台湾侵攻についても、「台湾海峡の平和と安定」を目指すことで一致したというだけで、具体的な手立てが講じられる道筋が立ったとは言えず、不安が残る形となっています。
- ・ 米国をはじめ G7 の相対的な地位が低下する中で、中国は、グローバルサウスと呼ばれる新興国に対し、経済的利益を盾に関係強化を図る動きを見せています。日本は今後、国際的なリーダーシップを発揮して戦略的外交を展開し、自由・民主・信仰の価値観を押し広げなければなりません。
- ・ 尚、共同声明では、中国が自国にとって、不利となる外交姿勢をとった国に対して、重要物資の供給を止めたり、不買運動を行ったりして圧力をかける「経済的威圧」に対し、「抑止し、対抗する」との方針が示されました。日本としても今後、各国との協力関係と自給体制を構築して、経済の中国依存からの脱却を急ぐべきです。

## **○「脱炭素」は西側先進国を没落させる**

- ・ 気候変動、エネルギーに関するセッションでは、2050 年の脱炭素社会の実現に向けて取り組みを加速させることで一致し、首脳声明では、温室効果ガスの削減対策がとられていない化石燃料を段階的に廃止することが盛り込まれるなどしました。
- ・ 脱炭素社会の到来に向けて先進国が一層の環境規制を行えば、経済成長を大きく阻害させ、G7 の経済的な地位が今後、一層低下することは避けられません。また、先進国が軒並み行っている脱炭素への大規模投資は、太陽光発電設備や EV 車の原材料の供給などで優位性をもつ中国に経済的利益が流れることになってしまいます。
- ・ そもそも、CO2 が温暖化や気候変動に影響を与えるという説はフェイクに過ぎないと私たちは考えています。先進国の繁栄を守るためには、脱炭素に関する取り組みを根本的に見直すべきです。

## **○信仰ある国で結束を**

- ・ 今回の首脳声明では、「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化」が掲げられました。
- ・ しかし、その「法」に神の正義が根底になれば、形式上「法の支配」を掲げている中国の覇権拡大を押しとどめることはできないはずで。やはり、大切なのは、キリスト教、イスラム教を問わず信仰があることであり、今回のサミットでは、信仰ある国で結束を強めていくという方向を確認し合うべきではなかったでしょうか。
- ・ 幸福実現党政調会は、唯物論・無神論国家である中国を抑止するべく、神の正義に基づいた政治が展開されるよう、今後も政策発信に邁進していく所存です。

(以上)